

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東京支社 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第 2 四半期 連結累計期間	第38期 第 2 四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高	(千円)	8,042,450	8,178,880	16,475,324
経常利益又は経常損失()	(千円)	138,226	45,661	182,226
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	208,039	105,332	68,779
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	219,319	101,564	39,105
純資産額	(千円)	5,003,049	5,060,888	5,211,952
総資産額	(千円)	13,737,067	14,292,873	14,370,077
1 株当たり四半期純損失() 又は当期純利益	(円)	63.04	31.92	20.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.3	35.3	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,988	153,206	277,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,101	29,885	556,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	935,250	59,942	876,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,213,765	3,053,682	2,983,584

回次		第37期 第 2 四半期 連結会計期間	第38期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失()	(円)	30.67	0.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、欧州の財政金融問題を背景とした円高・株安の長期化による先行き不透明感や中国経済の成長鈍化に伴って輸出の減少傾向が鮮明になり、また生産活動も足踏み局面に入りつつあるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの売上高は8,178百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、損益面につきましては前年と比べて改善したものの、営業損失は47百万円、経常損失は45百万円、四半期純損失は105百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

デバイス&ソリューション製品は、国内の生産設備への投資が減少した影響を受け、拡張ボード系機器の販売が減少いたしました。一方で、政府の再生可能エネルギー普及促進策の効果もあり、太陽光発電計測関連製品の受注が増加しております。また、医療市場向けにベッドサイド情報端末の拡販に努めており、引き合いが増加しております。

システム製品は、主力の自動車生産設備関連のシステムが低迷しておりますが、株式会社コンテックソフトウェア開発（旧 株式会社ダイフクソフトウェア開発）を当社グループに編入したことにより、物流関連システムの売上が増加しております。

この結果、売上高は4,249百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント損失（営業損失）は前年同期比97百万円改善し、164百万円となりました。

E M S (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、景気の先行き不透明感から企業の設備投資が下期にずれ込んでおり、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が昨年と比べて減少したことから、売上高3,929百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は112百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は14,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少640百万円、棚卸資産の増加558百万円であります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は9,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加135百万円、退職給付引当金の増加46百万円、その他流動負債の減少142百万円であります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少154百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,053百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ160百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は153百万円となりました。主な内訳は、売上債権の減少による712百万円の収入、棚卸資産の増加による533百万円の支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は29百万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による67百万円の収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による46百万円の支出、固定資産取得による35百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は59百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による49百万円の支出、リース債務の返済による10百万円の支出であります。

(4) 研究開発活動

使用温度範囲が広く、防塵・防水構造を採用した無線LANを開発し、販売を開始いたしました。また、海外市場向けの機能を追加した拡張ボード製品の開発を行っております。さらに、非接触給電製品の電力供給能力を向上させる研究や小型の非接触給電製品の開発を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は379百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資額 （千円）	完了年月
提出会社	本社 （大阪市西淀川区）	電子機器事業	情報システム	103,400	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	3,300	—	1,119,600	—	669,600

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	300	9.10
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市灘区	18	0.57
関戸 一栄	大阪府豊能郡豊能町	16	0.50
関戸 康友	東京都八王子市	15	0.45
糀 英夫	京都市上京区	14	0.44
金谷 栄治	大分県日田市	14	0.44
金丸 節夫	愛知県小牧市	14	0.43
計	—	2,604	78.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,400	32,994	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,994	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満の自己株式を93株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,084	3,119,932
受取手形及び売掛金	2 4,112,304	2 3,471,731
商品及び製品	1,606,483	2,042,955
仕掛品	765,312	850,249
原材料及び貯蔵品	1,167,711	1,204,517
繰延税金資産	38,091	32,591
その他	98,133	177,055
貸倒引当金	184	195
流動資産合計	10,899,937	10,898,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016,134	973,406
機械装置及び運搬具（純額）	24,052	21,408
工具、器具及び備品（純額）	66,355	87,753
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	87,441	89,927
建設仮勘定	19,019	-
有形固定資産合計	2,602,922	2,562,415
無形固定資産		
ソフトウェア	175,558	241,617
その他	118,273	15,839
無形固定資産合計	293,832	257,457
投資その他の資産		
投資有価証券	215,535	206,640
繰延税金資産	127	110
その他	357,722	367,411
投資その他の資産合計	573,385	574,162
固定資産合計	3,470,140	3,394,035
資産合計	14,370,077	14,292,873

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,115	3,214,948
短期借入金	1,250,000	1,250,000
関係会社短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	19,513	20,936
未払法人税等	34,444	66,386
その他	581,754	439,708
流動負債合計	7,764,827	7,791,979
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	67,928	69,175
繰延税金負債	3,067	2,033
退職給付引当金	489,027	535,521
その他	33,275	33,275
固定負債合計	1,393,297	1,440,005
負債合計	9,158,125	9,231,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,627,350	3,472,519
自己株式	69	69
株主資本合計	5,416,480	5,261,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,961	34,634
為替換算調整勘定	194,578	180,659
その他の包括利益累計額合計	219,540	215,293
少数株主持分	15,011	14,532
純資産合計	5,211,952	5,060,888
負債純資産合計	14,370,077	14,292,873

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,042,450	8,178,880
売上原価	6,409,915	6,445,163
売上総利益	1,632,535	1,733,716
販売費及び一般管理費		
販売費	1 857,834	1 891,569
一般管理費	1 907,117	1 890,079
販売費及び一般管理費合計	1,764,952	1,781,648
営業損失()	132,416	47,932
営業外収益		
受取利息	442	1,075
受取配当金	8,060	9,962
受取賃貸料	16,909	12,022
助成金収入	-	9,965
その他	7,629	3,751
営業外収益合計	33,041	36,777
営業外費用		
支払利息	30,370	29,939
為替差損	6,430	2,864
その他	2,050	1,703
営業外費用合計	38,851	34,507
経常損失()	138,226	45,661
特別損失		
固定資産除却損	3,324	1,332
特別損失合計	3,324	1,332
税金等調整前四半期純損失()	141,551	46,994
法人税、住民税及び事業税	71,365	52,757
法人税等調整額	3,807	6,325
法人税等合計	67,558	59,083
少数株主損益調整前四半期純損失()	209,109	106,077
少数株主損失()	1,069	745
四半期純損失()	208,039	105,332

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損失 ()	1,069	745
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	209,109	106,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,480	9,673
為替換算調整勘定	7,269	14,186
その他の包括利益合計	10,210	4,512
四半期包括利益	219,319	101,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,143	101,085
少数株主に係る四半期包括利益	176	478

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	141,551	46,994
減価償却費	121,956	130,805
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,701	21,986
受取利息及び受取配当金	8,502	11,038
支払利息	30,370	29,939
為替差損益（ は益）	10,022	1,650
有形固定資産除却損	3,324	1,332
売上債権の増減額（ は増加）	72,685	712,411
たな卸資産の増減額（ は増加）	467,652	533,739
仕入債務の増減額（ は減少）	333,341	122,743
その他	33,769	250,054
小計	287,135	179,052
利息及び配当金の受取額	6,453	8,994
利息の支払額	35,828	29,860
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	174,771	4,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,988	153,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	67,250
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	14,883
有形固定資産の取得による支出	109,810	24,060
無形固定資産の取得による支出	110,605	11,660
固定資産の除却による支出	2,864	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	46,825
その他	2,178	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,101	29,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	993,740	-
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	800,000	-
配当金の支払額	49,459	49,385
自己株式の取得による支出	45	-
リース債務の返済による支出	8,984	10,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,250	59,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,809	6,719
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	793,327	70,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,437	2,983,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,213,765	1 3,053,682

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社コンテックソフトウェア開発を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	— 千円	8,416千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	48,415千円	41,776千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 販売費		
広告宣伝費	47,364千円	31,335千円
サービス費	59,759	57,910
給与及び賞与	355,336	423,317
福利厚生費	85,117	98,186
退職給付費用	38,713	42,054
旅費交通費	61,049	66,397
賃借料	21,545	19,798
減価償却費	407	952
貸倒引当金繰入額	85	8
(2) 一般管理費		
役員報酬	113,092千円	117,254千円
給与及び賞与	387,603	326,601
福利厚生費	80,674	67,736
退職給付費用	37,768	28,643
研究開発費	186,922	156,806
減価償却費	97,000	98,033

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,213,765千円	3,119,932千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	66,250
現金及び現金同等物	3,213,765	3,053,682

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,499	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,855,782	4,186,668	8,042,450	—	8,042,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550,409	1,945,836	2,496,245	2,496,245	—
計	4,406,191	6,132,504	10,538,696	2,496,245	8,042,450
セグメント利益又は損失()	261,635	169,678	91,956	40,459	132,416

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 40,459千円には、棚卸資産の調整額 45,199千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,249,468	3,929,411	8,178,880	—	8,178,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651,938	2,312,352	2,964,290	2,964,290	—
計	4,901,406	6,241,763	11,143,170	2,964,290	8,178,880
セグメント利益又は損失()	164,302	112,796	51,505	3,573	47,932

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額3,573千円は、棚卸資産の調整額2,793千円及びセグメント間取引消去780千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失()	63円04銭	31円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	208,039	105,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	208,039	105,322
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,994	3,299,907

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年10月16日開催の取締役会において、米国フロリダ州に本社をおくDTx Inc.（以下、DTx社）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式購入契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

当社は、医療機器業界を今後成長が期待される分野のひとつとして注目しており、米国における事業拡大および医療機器業界への取り組み強化を目的として、DTx社を子会社化することといたしました。今後、日本、米国だけでなくグローバルに海外展開し、ビジネスの拡大を目指します。

2 株式取得の相手先の名称

Antares Capital Fund Limited Partnership

Arthur R. Schmitt

Eugene R. Garofalo, Jr.

他 42名

3 子会社化する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 DTx Inc.

(2) 事業内容 医療機器OEM向けの組込みソリューション

(3) 規模（2011年12月期）

資本金 0千米ドル

売上高 32,281千米ドル

純資産 4,584千米ドル

総資産 10,804千米ドル

資本金は214米ドルであります。

4 株式取得の時期

平成24年12月(予定)

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 3,779,888株

(2) 取得価額 20,825千米ドル（付随費用除く）

(3) 取得後の持分比率 85.0%

6 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

第38期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,498千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月16日開催の取締役会において、DTx Inc.の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式購入契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。